

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,097,382	固定負債	32,564,051
有形固定資産	60,873,688	地方債等	18,598,501
事業用資産	19,463,646	長期未払金	-
土地	10,057,474	退職手当引当金	1,711,759
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,907,720	その他	12,253,791
建物減価償却累計額	△ 11,259,576	流動負債	1,021,313
工作物	2,110,394	1年内償還予定地方債等	596,237
工作物減価償却累計額	△ 386,492	未払金	355,171
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,910
航空機	-	預り金	53,994
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,585,364
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,127	固定資産等形成分	62,901,673
インフラ資産	39,509,759	余剰分(不足分)	△ 28,074,995
土地	3,228,569	他団体出資等分	-
建物	1,382,697		
建物減価償却累計額	△ 464,656		
工作物	87,891,161		
工作物減価償却累計額	△ 52,650,102		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	122,091		
物品	5,179,866		
物品減価償却累計額	△ 3,279,584		
無形固定資産	1,376,966		
ソフトウェア	-		
その他	1,376,966		
投資その他の資産	1,846,729		
投資及び出資金	516,316		
有価証券	354,581		
出資金	70,751		
その他	90,984		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63,638		
長期貸付金	188,276		
基金	1,078,439		
減債基金	29,570		
その他	1,048,869		
その他	60		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,314,660		
現金預金	2,981,172		
未収金	292,856		
短期貸付金	-		
基金	1,036,609		
財政調整基金	1,036,600		
減債基金	9		
棚卸資産	-		
その他	4,100		
徴収不能引当金	△ 77		
繰延資産	-	純資産合計	34,826,678
資産合計	68,412,042	負債及び純資産合計	68,412,042

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,456,424
業務費用	8,119,780
人件費	1,953,787
職員給与費	1,650,032
賞与等引当金繰入額	15,910
退職手当引当金繰入額	1,860
その他	285,986
物件費等	5,474,972
物件費	3,188,149
維持補修費	300,445
減価償却費	1,986,153
その他	225
その他の業務費用	691,021
支払利息	206,043
徴収不能引当金繰入額	-
その他	484,978
移転費用	14,336,644
補助金等	9,436,658
社会保障給付	4,464,677
他会計への繰出金	401,262
その他	34,047
経常収益	2,002,653
使用料及び手数料	1,319,991
その他	682,662
純経常行政コスト	20,453,771
臨時損失	233,453
災害復旧事業費	1,936
資産除売却損	231,517
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	256,701
資産売却益	256,701
その他	-
純行政コスト	20,430,524

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,544,042	63,655,792	△ 28,111,750	0
純行政コスト (△)	△ 20,430,524		△ 20,430,524	0
財源	21,299,673		21,299,673	0
税収等	11,450,788		11,450,788	0
国県等補助金	9,848,885		9,848,885	0
本年度差額	869,150		869,150	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 824,406	824,406	
有形固定資産等の増加		2,212,871	△ 2,212,871	
有形固定資産等の減少		△ 3,067,842	3,067,842	
貸付金・基金等の増加		776,100	△ 776,100	
貸付金・基金等の減少		△ 745,536	745,536	
資産評価差額	138	138		
無償所管換等	△ 1,156	△ 1,156		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	9,034	71,304	△ 62,270	
本年度純資産変動額	877,167	△ 754,119	1,631,286	0
本年度末純資産残高	36,421,209	62,901,673	△ 26,480,464	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,429,895
業務費用支出	6,093,251
人件費支出	1,948,762
物件費等支出	3,443,754
支払利息支出	206,043
その他の支出	494,692
移転費用支出	14,336,644
補助金等支出	9,436,658
社会保障給付支出	4,464,677
他会計への繰出支出	401,262
その他の支出	34,047
業務収入	22,317,473
税込等収入	11,427,085
国県等補助金収入	8,916,899
使用料及び手数料収入	1,365,020
その他の収入	608,469
臨時支出	2,282
災害復旧事業費支出	1,936
その他の支出	346
臨時収入	17,898
業務活動収支	1,903,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,949,672
公共施設等整備費支出	1,201,813
基金積立金支出	723,860
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	22,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,180,811
国県等補助金収入	465,737
基金取崩収入	608,409
貸付金元金回収収入	65,177
資産売却収入	58,853
その他の収入	△ 17,365
投資活動収支	△ 768,862
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,832,454
地方債等償還支出	1,825,540
その他の支出	6,914
財務活動収入	730,634
地方債等発行収入	730,634
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,101,820
本年度資金収支額	32,512
前年度末資金残高	2,882,475
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,914,987
前年度末歳計外現金残高	66,185
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	66,185
本年度末現金預金残高	2,981,172

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～60年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行つた処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行つていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行つています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行つています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。
なお、矢巾観光開発株式会社は、書類未完成により、連結財務書類の対象外としています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	89,658,283	285,715	1,448	89,942,549	11,646,069	516,408	0	0	78,296,481
土地	12,997,928	0	1,448	12,996,480	0	0	0	0	12,996,480
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,455,614	219,546	0	18,675,160	11,259,576	393,097	0	0	7,415,584
工作物	58,263,031	42,203	0	58,305,234	386,492	123,311	0	0	57,918,742
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 58,290	23,966	0	△ 34,324	0	0	0	0	△ 34,324
インフラ資産	30,364,559	1,565,179	1,108,652	30,821,086	53,114,758	1,097,724	0	0	△ 22,293,672
土地	279,073	9,612	8,966	279,719	0	0	0	0	279,719
建物	1,340,146	3,181	5,080	1,338,247	464,656	20,722	0	0	873,591
工作物	28,986,294	817,147	341,460	29,461,981	52,650,102	1,077,002	0	0	△ 23,188,121
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 240,954	735,239	753,146	△ 258,861	0	0	0	0	△ 258,861
物品	4,907,219	227,996	38,789	5,096,427	3,279,584	140,477	0	0	1,816,843
合計	124,930,062	2,078,890	1,148,889	125,860,062	68,040,411	1,754,609	0	0	57,819,652

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,090,013	15,705,558	2,412,641	170,480	1,294,821	866,361	6,396,568	0	30,936,442
土地	865,507	4,557,612	516,021	45,330	59,699	173,315	3,931,602	0	10,149,086
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,184,260	10,453,528	1,875,995	125,056	1,194,411	490,884	1,491,671	0	18,815,804
工作物	40,246	670,452	20,625	94	40,712	192,000	973,295	0	1,937,425
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	23,966	0	0	0	10,161	0	0	34,127
インフラ資産	84,064,013	160,687	0	0	907	0	1,141,575	0	85,367,182
土地	1,980,006	160,687	0	0	0	0	1,087,875	0	3,228,569
建物	918,041	0	0	0	0	0	44,450	0	962,491
工作物	81,043,874	0	0	0	907	0	9,250	0	81,054,031
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	122,091	0	0	0	0	0	0	0	122,091
物品	1,755,587	16,654	26,018	2,643	21,135	132,348	1,013,324	0	2,967,709
合計	89,909,613	15,882,899	2,438,659	173,123	1,316,864	998,709	8,551,467	0	119,271,333

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,514,550	1,166,925	4,197,168	1,372,955	732,898	368,170	11,103,758	22,456,424
業務費用	3,077,764	1,111,964	1,130,414	311,158	246,753	83,159	2,158,568	8,119,780
人件費	162,336	290,346	379,846	72,369	121,685	20,097	907,108	1,953,787
職員給与費	154,146	230,518	315,483	62,597	105,033	8,447	773,807	1,650,032
賞与等引当金繰入額	4,423	0	0	0	0	0	11,487	15,910
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,860	1,860
その他	3,766	59,829	64,363	9,773	16,651	11,650	119,954	285,986
物件費等	2,558,273	818,244	632,620	236,959	88,706	61,436	1,078,735	5,474,972
物件費	869,913	531,424	576,568	197,985	38,257	42,505	931,497	3,188,149
維持補修費	215,756	16,920	6,467	36,466	17,344	935	6,557	300,445
減価償却費	1,472,514	269,901	49,585	2,507	33,106	17,996	140,544	1,986,153
その他	89	0	0	0	0	0	136	225
その他の業務費用	357,156	3,374	117,949	1,829	36,363	1,626	172,725	691,021
支払利息	138,693	0	0	0	0	0	67,350	206,043
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	218,463	3,374	117,949	1,829	36,363	1,626	105,375	484,978
移転費用	436,786	54,961	3,066,754	1,061,797	486,144	285,011	8,945,190	14,336,644
補助金等	404,256	36,622	546,011	1,060,798	486,144	284,642	6,618,185	9,436,658
社会保障給付	0	17,837	1,977,812	976	0	0	2,468,051	4,464,677
他会計への繰出金	0	0	542,906	0	0	0	△ 141,644	401,262
その他	32,530	501	25	23	0	370	598	34,047
経常収益	1,721,672	0	1,430	39	0	0	279,512	2,002,653
使用料及び手数料	1,238,538	0	3	0	0	0	81,450	1,319,991
その他	483,134	0	1,427	39	0	0	198,061	682,662
純経常行政コスト	1,792,878	1,166,925	4,195,738	1,372,916	732,898	368,170	10,824,246	20,453,771
臨時損失	232,488	0	0	0	0	0	965	233,453
災害復旧事業費	1,936	0	0	0	0	0	0	1,936
資産除売却損	230,552	0	0	0	0	0	965	231,517
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	149,662	0	0	0	0	14,625	92,414	256,701
資産売却益	149,662	0	0	0	0	14,625	92,414	256,701
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,875,705	1,166,925	4,195,738	1,372,916	732,898	353,545	10,732,797	20,430,524